

夏季賞与支給状況調査 (2017年6月調査)

## 夏季賞与の一人当たり支給額 DI 全業種でプラス

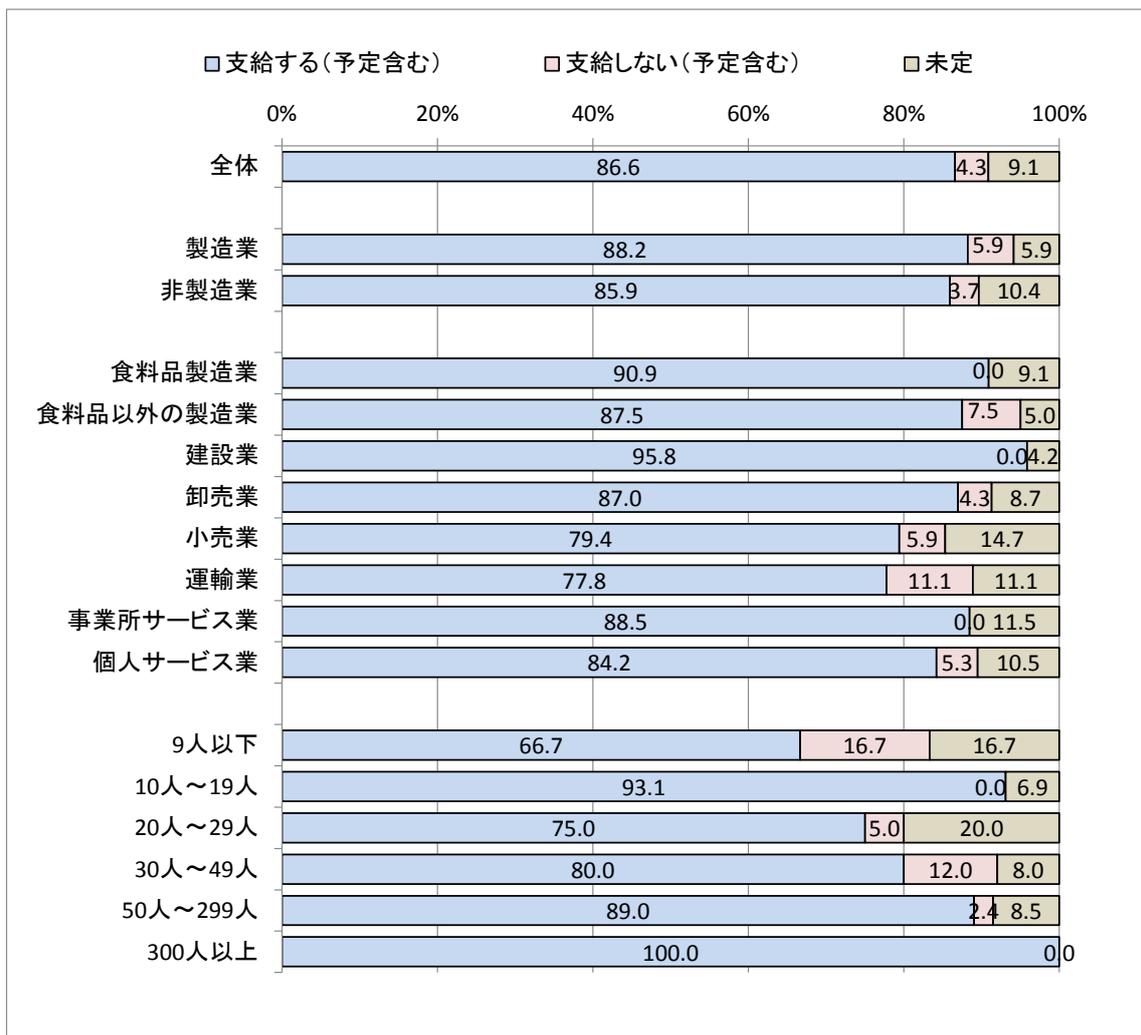
### 【調査結果の概要】

- 2017年の夏季賞与の支給を予定している企業は86.6%。
- 一人当たり支給額では、前年より増加する企業が49.4%で、前年より減少する企業(5.0%)を上回った。
- 一人当たり支給額 DI は、全産業で前年と比べて35ポイント(以下p)改善。

### 1. 夏季賞与の支給予定の有無について

夏季賞与の支給予定の有無について尋ねたところ、支給する企業(予定含む)が86.6%、支給しない企業(同)が4.3%、未定の企業が9.1%であった。熊本地震直後の前回調査と比較すると「製造業」で支給する企業の割合は3.6%増加し、「非製造業」でも6.9%増加した(図表1)。

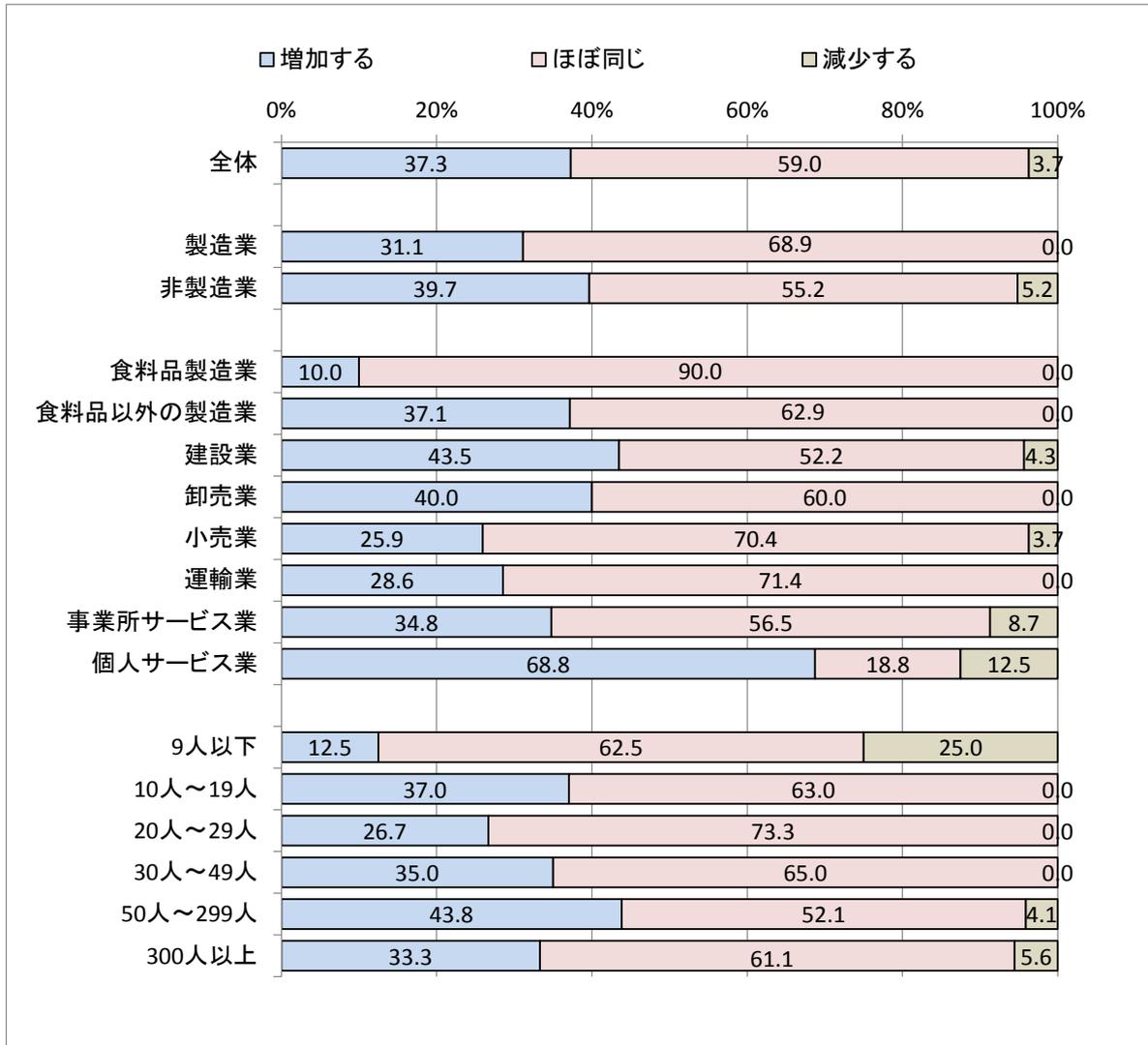
図表1 夏季賞与の支給予定の有無



## 2. 夏季賞与の支給人数

続いて、夏季賞与の支給人数について尋ねたところ、昨年の夏に比べて増加する企業が37.3%で、ほぼ同じの企業が59.0%、減少する企業が3.7%であった。製造業、非製造業ともに増加する企業の割合が高くなり、減少する企業の割合が低くなった（図表2）。

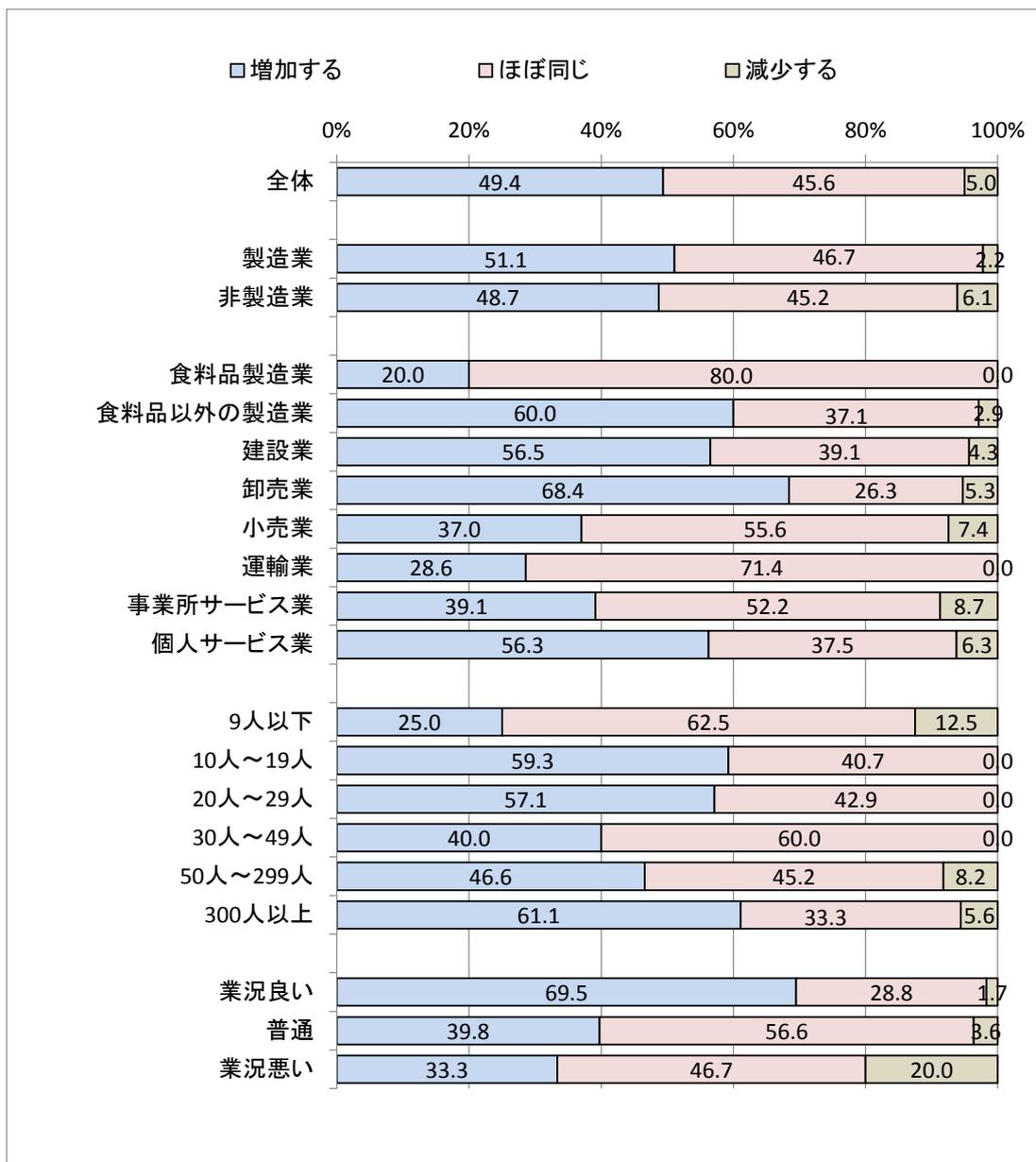
図表2 夏季賞与の支給人数



### 3. 夏季賞与の一人当たりの支給額

夏季賞与の一人当たりの支給額については、昨年の夏に比べて増加する企業が49.4%で、ほぼ同じの企業が45.6%、減少する企業が5.0%であった。業種別にみると、製造業は前回調査では増加する企業が11.6%だったが今回51.1%となった。また、昨年の調査では、増加すると回答した割合が4業種（食料品製造業、食料品以外の製造業、小売業、個人サービス業）で20%を下回ったが、今回は全業種において20%以上となった。建設業は、前回調査の23.5%から、56.5%へ増加した。増加すると回答した割合が最も高いのは、卸売業の68.4%という結果となった。従業員規模別では、「300人以上」で増加する企業が61.1%と最も高くなっている。さらに、業況判断調査の「現在の業況」（2017年4-6月期）の回答別にみると、業況判断が「良い」と回答した企業では増加するという回答が69.5%と高くなっており、業況判断が「悪い」と回答した企業でも33.3%の企業が増加すると回答している。

図表3 夏季賞与の一人当たり支給額



#### 4. 一人当たり支給額 DI

また、一人当たり支給額が「増加する」と回答した割合から「減少する」と回答した割合を引いた DI ベースでみると、製造業は前回調査から 54p 改善の+49 となり、非製造業では 29p 改善の+43、全産業では 35p 改善の+44 となった。

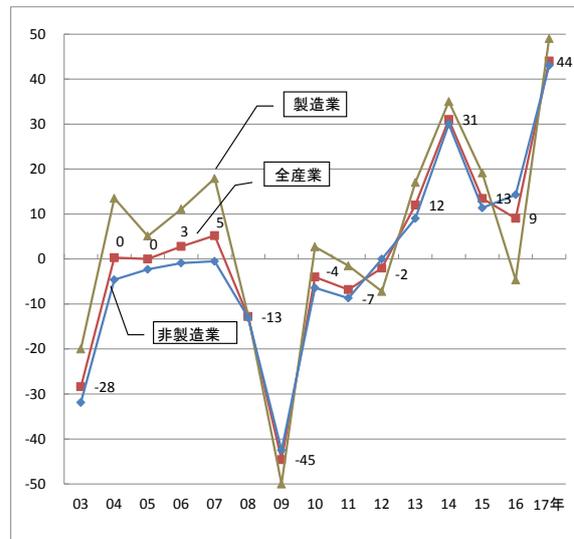
製造業では、食料品製造業が 49p 改善の+20 となった。非製造業では、個人サービス業が最も改善幅が大きく 67p 改善の+50、次いで、小売業が 37p 改善の+30 と好転。運輸業、事業所サービス業では DI が悪化するも、プラスを維持した。労働力不足を背景に支給額を増加する企業の割合が、労働力の不足感が強い企業で半数を超えており、労働力を確保する上でも、待遇面に力を入れる企業への期待が寄せられる（図表 4、5、6）。

図表 4 業種別夏季賞与の一人当たり支給額 DI

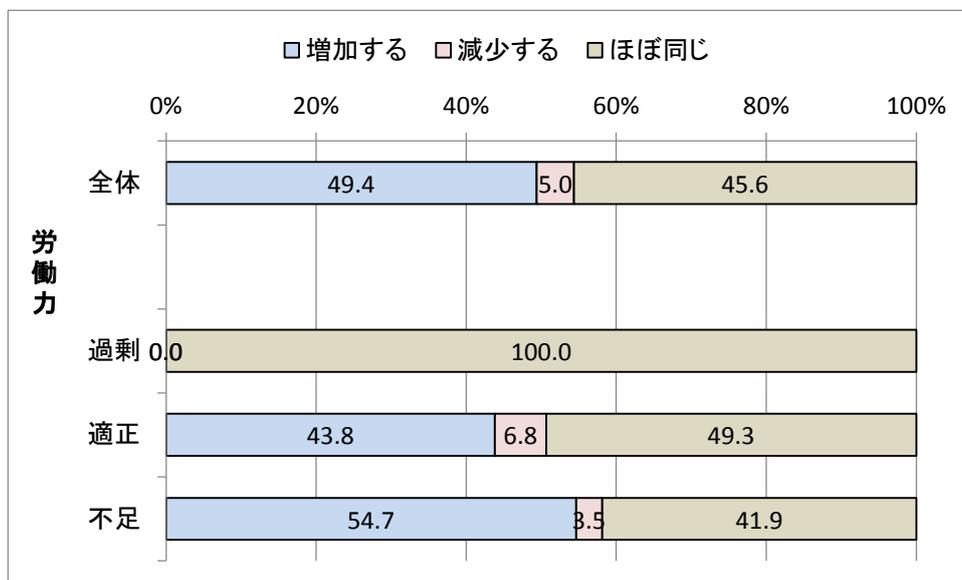
	前回実績	今回実績	前回比
<b>全産業DI</b>	<b>9</b>	<b>44</b>	<b>↑</b>
製造業	▲ 5	49	↑
食料品製造業	▲ 29	20	↑
食料品以外の製造業	7	57	↑
非製造業	14	43	↑
建設業	12	52	↑
卸売業	30	63	↑
小売業	▲ 7	30	↑
運輸業	38	29	↓
事業所サービス業	33	30	↓
個人サービス業	▲ 17	50	↑

※前回比: ↑ 改善 → 横ばい ↓ 悪化

図表 5 夏季賞与の一人当たり支給額 DI



図表 6 労働力別、一人当たりの支給額



【調査の対象・期間・方法等】

対象企業	熊本県内主要企業 650 社
調査時期	2017年5月19日～6月9日
調査方法	郵送によるアンケート方式 有効回答数 193 社（回答率 29.7%） ※第 103 回業況判断調査の特別テーマとして実施

【回答企業数と構成比】

業 種	企業数 (社)	構成比 (%)	業 種	企業数 (社)	構成比 (%)
食料品製造業	11	5.7	小 売 業	34	17.6
食料品以外の製造業	42	21.8	事業所サービス業	26	13.5
建 設 業	26	13.5	個人サービス業	20	10.4
生産財卸売業	11	5.7	運輸	9	4.7
消費財卸売業	14	7.3	不明先	0	0.0
			合 計	193	100.0

以 上